

原子力政策大綱の各地説明結果について（報告）
（案）

平成18年5月9日
原子力委員会

1. 説明先

原子力関係施設立地自治体 11道県28市町村

2. 期 間

平成17年10月～平成18年4月

3. 目的

平成17年10月に原子力政策大綱が策定され、これを今後の原子力政策の基本方針として尊重する旨閣議決定がなされたことを原子力関係施設立地自治体の首長に対して原子力委員長が説明するとともに、今後この大綱を基本方針として原子力政策を推進することに関して意見交換を行う。

4. 今後の政策を進めるにあたって取組むべきと考えられた主なご意見

（1）原子力政策全般について

- ①原子力発電とその核燃料サイクルのあり方を巡っていろいろな意見が交された上で原子力政策大綱が取りまとめられたことを評価する。国の政策が妥当なものであると信じ、それを踏まえて行政を進めていく自治体や住民が後悔しないように、今後とも国と事業者は責任をもって取組むべき。また、そうした政策と取組を多くの国民が理解するところとなるように、説明責任を果たすべき。
- ②国内に現在建設中の再処理工場は軽水炉の使用済燃料の再処理を行うものであり、ここで回収されたプルトニウムをプルサーマルで利用することが廃棄物節約の観点からも適切であることは理解。ただし、こうした経験を踏まえて、将来は高速増殖炉と高速増殖炉用の再処理工場をつくって本格的にリサイクルを行うというが、もんじゅは停止したままであり、高速増殖炉やその使用済燃料の再処理技術の研究開発はきちんと進んでいるようには見えない。
- ③放射性廃棄物の処分事業については、安全に行われるものという説明がきちんとされていないのではないか。自分達の選択が後世からの批判に耐えられることが得心できないと決断はできない。

(2) 安全の確保について

- ①地域社会にとっては安全が確保されること、確保されていると住民の目からみてわかることが必須。いままでこのようにしているから安全ですよといったその取組方法が変わったときに、それでも安全ですといわれても、それを住民に説明する自分たちには、住民にそう伝えるのは難しい。安全確保活動に係る説明と取組は一貫していることが重要であり、変更についてはそういう視点からきちんと説明されるべき。
- ②原子力に批判的な人々が原子力の危険性についての情報を沢山集めて大変熱心に説明されることがある。こうした熱意に人は動かされるものであり、安全性に関して説明責任を有する者はそれと同等以上の熱意をもって説明することが重要である。特に、我が国では、支持政党なしという国民が多いことからわかるように、世論が状況の変化に極めてセンシティブ。だから、何かが起きたときに間髪を入れず説明責任を果たすことが重要であり、その巧拙が多数の態度を決めることを認識するべき。
- ③安全規制行政はこのところ透明性が高まり、きちんとした行政活動が行われているという実感はある。また、規制行政組織と推進行政組織が経済産業省にあるということで規制行政に悪影響を及ぼしていることの具体的証拠はない。ただし、理屈を言えば、人事異動で他職種から移って規制行政を突然担当することになった人に果たして信頼してよい専門的能力があるのか、自治体の専門家の方がよく知っている場合があるのではという疑問や数年後には異なる分野の仕事につくということで被規制者に厳しく当たらない可能性を排除できるのかという疑念をもたれないで仕事ができる条件を整備したほうがいいとは言えるのではないか。
- ④国は事業者が行う安全確保活動を見ていると思うが、その際、単に合格、不合格ではなく、格付けというか評価を示してくれると、規制当局が活動の中身を見ていることがわかって有効。最近話題になっている保守作業の評価のために事故故障評価尺度のようなものを用意する工夫ができないか。
- ⑤新聞等で、原子力、放射線関係の人材が少なくなるとの報道がなされると不安を感じる。安全確保に問題を生じさせないように人材育成についてきちんとした取組がなされるべき。
- ⑥高経年化対策はきちんとリスク管理しながらなされるということだが、使えるだけ使うというのだということではなく、交換すべき機器はきちんと交換していくということがきちんと述べられるべき。

(3) 原子力と地域社会の共生について

- ①国民の意見を聞くと言うが、消費地と立地地域といずれを中心にするのか。それぞれのエネルギー政策や原子力政策に対する意識にはギャップがある。

これを放置しておいていいはずがないので、お互いが分かり合える工夫が
いるのではないか。立地地域では初等中等教育課程において副読本を配布
するなどしてエネルギー教育の推進にも気配りしてきているが、消費地で
はどうか。

- ②自治体は、国として大事にする目標の実現に向けて現場でできることの実現
に向けての取組を行う責任は有しているが、エネルギー政策や原子力政策
の目標設定とその実現に向けての政策的取組は国の責任でなされるもの。
だから、国がそれらをきちんと説明する責任を果たしてほしい。プルサー
マルなどの新しい取組については、国の基本方針のもと、安全基準が整備
されて進められるものなのに、県や市町村が反対派の矢面にたたされるの
は理不尽と思うことがある。
- ③地域社会における原子力関係施策の企画推進に当たっては、有事対策、防災
対策、地域振興等、それぞれ関係する行政官庁が異なるところ、それらの
関係官庁の間を自治体が走り回らなければならないのはおかしい。これら
が連携してほしい。
- ④立地地点の人々にとって、消費地や周辺の人々から危険と引き替えに交付金
をもらっていると思われることはつらいことである。マスメディアがその
ような論調で報道することも不快。だから、交付金の意味づけについて議
論を深めてほしい。また、トラブル等で地元産品が都会で不買運動にあう
ことは理不尽との思いをもつ。
- ⑤地方自治体の地域経営の力量が問われる時代が到来しつつあるので、交付金
制度の改革、県と市町村の配分、周辺自治体の扱いを合理的にしてほしい。
勝手が悪いため、使い易くしてほしい。また、地域振興については、地場
産業の育成、地元雇用が拡大するよう地域住民の子弟の教育環境の整備な
ど一生懸命知恵を絞っているところ、協力してほしい。
- ⑥地域の持続的発展をというが、それぞれのプラントはいずれ廃止措置が行わ
れる時期がきたときに、地域住民は、何も生み出さない施設のそばで生活
することになるのかどうか分からない。こうしたことについてきちんとし
た説明がないと、そのプラントが所在する地方自治体として持続可能な発
展計画に原子力施設を取り入れることはできない。

5. 今後の対応

原子力委員会は、こうしたご意見を関係者に伝えるとともに、原子力政
策の進展をこうした視点も踏まえつつ評価を行い、その結果も踏まえつつ引
き続き立地地域社会との対話を進めることとする。

以 上

原子力関係施設立地自治体 説明先リスト

(平成18年4月末現在)

説明先自治体名	
道県	市町村
北海道	神恵内村
	泊村
	共和町
	岩内町
青森県	大間町
	むつ市
	東通村
	六ヶ所村
宮城県	石巻市
	女川町
福島県	双葉町
	大熊町
	富岡町
	楢葉町
茨城県 (知事が策定委員のため説明無し)	東海村
	那珂市
	大洗町
新潟県	柏崎市
	刈羽村
福井県	敦賀市
	美浜町
	高浜町
	大飯町
静岡県	御前崎市
島根県	松江市
愛媛県	伊方町
佐賀県	玄海町
鹿児島県	薩摩川内市
合計11道県	合計28市町村